

地方公会計財務書類(概要版)

香南市 統一的な基準 令和3年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	72,491,217	93.7%	91,236,973	93.9%	97,621,303	93.6%	1.固定負債	15,936,218	20.6%	29,245,713	30.1%	32,082,289	30.8%
(1)有形固定資産	63,525,267	82.1%	82,103,356	84.5%	85,413,614	81.9%	(1)地方債	14,496,612	18.7%	21,556,580	22.2%	22,804,471	21.9%
事業用資産	28,475,020	36.8%	28,475,020	29.3%	31,731,585	30.4%	(2)長期未払金	-	-	-	-	1,355	0.0%
インフラ資産	34,487,256	44.6%	51,359,018	52.8%	51,359,018	49.3%	(3)退職手当引当金	1,362,753	1.8%	1,362,753	1.4%	3,022,012	2.9%
物品	562,991	0.7%	2,269,318	2.3%	2,323,012	2.2%	(4)損失補償等引当金	76,853	0.1%	76,853	0.1%	-	-
(2)無形固定資産	183,651	0.2%	192,777	0.2%	193,100	0.2%	(5)その他	-	-	6,249,527	6.4%	6,254,447	6.0%
(3)投資その他の資産	8,782,299	11.3%	8,940,840	9.2%	12,014,588	11.5%	2.流動負債	2,125,009	2.7%	3,192,715	3.3%	3,531,007	3.4%
投資及び出資金	409,765	0.5%	259,288	0.3%	196,388	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	1,633,176	2.1%	2,461,600	2.5%	2,727,872	2.6%
投資損失引当金	△7,368	△0.0%	△7,368	△0.0%	-	-	(2)未払金	-	-	219,037	0.2%	259,988	0.2%
長期延滞債権	194,466	0.3%	251,637	0.3%	253,779	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	2,791	0.0%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	403	0.0%
基金	8,197,723	10.6%	8,455,312	8.7%	11,582,218	11.1%	(5)前受収益	-	-	-	-	8	0.0%
その他	-	-	-	-	327	0.0%	(6)賞与等引当金	247,955	0.3%	267,871	0.3%	293,878	0.3%
徴収不能引当金	△12,287	△0.0%	△18,029	△0.0%	△18,123	△0.0%	(7)預り金	243,878	0.3%	244,207	0.3%	246,067	0.2%
2.流動資産	4,912,742	6.3%	5,963,079	6.1%	6,652,070	6.4%	(8)その他	-	-	-	-	-	-
(1)現金預金	895,836	1.2%	1,779,206	1.8%	2,153,069	2.1%	負債の部合計	18,061,227	23.3%	32,438,428	33.4%	35,613,292	34.2%
(2)未収金	38,466	0.0%	200,356	0.2%	247,583	0.2%	(1)固定資産等形成分	76,472,847	-	95,219,802	-	101,711,787	-
(3)短期貸付金	30	0.0%	30	0.0%	30	0.0%	(2)剰剰分(不足分)	△17,130,114	-	△30,458,178	-	△33,064,227	-
(4)基金	3,981,600	5.1%	3,982,799	4.1%	4,090,455	3.9%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	12,521	-
(5)棚卸資産	-	-	9,294	0.0%	169,289	0.2%	純資産の部合計	59,342,732	76.7%	64,761,624	66.6%	68,660,081	65.8%
(6)その他	-	-	-	-	388	0.0%	負債及び純資産の部合計	77,403,959	100.0%	97,200,052	100.0%	104,273,373	100.0%
(7)徴収不能引当金	△3,190	△0.0%	△8,605	△0.0%	△8,743	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	77,403,959	100.0%	97,200,052	100.0%	104,273,373	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		17.7%		15.3%		17.9%							
※(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産)/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	59,487,623	64,721,792	68,434,100
1.純行政コスト	△17,762,429	△25,202,327	△30,338,960
2.財源	17,323,280	24,620,475	29,736,733
(1) 税金等	12,270,940	15,065,988	17,528,498
(2) 国県等補助金	5,052,340	9,554,487	12,208,235
本年度差額	△439,149	△581,851	△602,227
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	△76
無償所管換等	366,202	364,312	364,268
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	134,701
その他	△71,944	257,371	329,315
本年度純資産変動額	△144,891	39,832	225,980
本年度末純資産残高	59,342,732	64,761,624	68,660,081

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	18,458,287	100.0%	26,549,016	100.0%	32,310,878	100.0%
1.業務費用	10,507,489	56.9%	12,116,939	45.6%	13,326,309	41.2%
(1) 人件費	4,077,920	22.1%	4,295,874	16.2%	4,907,625	15.2%
(2) 物件費等	6,195,858	33.6%	7,422,312	28.0%	7,890,352	24.4%
内、減価償却費	3,148,255	17.1%	3,892,119	14.7%	4,012,969	12.4%
(3) その他の業務費用	233,711	1.3%	398,752	1.5%	528,333	1.6%
2.移転費用	7,950,799	43.1%	14,432,077	54.4%	18,984,569	58.8%
(1) 補助金等	4,530,185	24.5%	12,132,946	45.7%	16,672,277	51.6%
(2) 社会保障給付	2,282,162	12.4%	2,284,165	8.6%	2,284,643	7.1%
(3) 他会計への繰出金	1,123,506	6.1%	-	-	-	-
(4) その他	14,945	0.1%	14,966	0.1%	27,649	0.1%
経常収益	837,258	4.5%	1,500,929	5.7%	2,119,309	6.6%
1.使用料及び手数料	313,685	-	925,945	-	998,665	-
2.その他	523,573	-	574,983	-	1,120,644	-
純経常行政コスト	17,621,029	-	25,048,087	-	30,191,570	-
臨時損失	142,804	-	155,644	-	148,810	-
臨時利益	1,405	-	1,405	-	1,419	-
純行政コスト	17,762,429	-	25,202,327	-	30,338,960	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	2,061,663	2,633,199	2,733,224
業務支出	15,265,248	22,552,751	28,209,838
内、支払利息支出	48,020	168,955	173,746
業務収入	17,418,562	25,280,106	31,037,468
臨時支出	124,367	126,871	127,120
臨時収入	32,715	32,715	32,715
2.投資活動収支	△1,969,592	△2,113,993	△2,045,926
投資活動支出	2,943,908	3,812,281	3,941,009
内、基金積立金支出	739,814	746,482	808,322
投資活動収入	974,315	1,698,288	1,895,084
内、基金取崩収入	375,036	375,036	546,471
基礎的財政収支	504,868	1,059,608	1,122,896
3.財務活動収支	△225,736	△520,074	△687,745
財務活動支出	1,877,051	2,705,189	2,980,860
財務活動収入	1,651,315	2,185,115	2,293,115
本年度資金収支額	△133,666	△868	△446
前年度末資金残高	785,624	1,536,197	1,910,331
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,782
本年度末資金残高	651,958	1,535,329	1,908,103
本年度末歳計外現金高	243,878	243,878	244,965
本年度末現金預金残高	895,836	1,779,206	2,153,069

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。